

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明していただき。審議資料、予算案採定等の基礎資料としての活用予定などをさす。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	総案件 反映件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原簿論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表 (件)				
市町村の権限にされた中長期サービス政策立案に関する研究	平成13-15年度	16,410	宮城大学看護学部	工藤 登	どのような小さな市町村でも策定可能な汎用性のある評価指標を持つ長期総合健康計画策定方法を確立した。成果は日本公衆衛生学会総会で発表し雑誌「公衆衛生」に掲載され、全国各地の市町村や保健所から反響があった。	成果をもとに計画策定マニュアルを発行し、全国の市町村に配布。厚生労働省の第29回市町村セミナーで発表。第2回健康日本21全国大会(厚生労働省)の「パネルディスカッション」ネリストとして発表し好評を得た。	宮城県内の69市町村のうち12市町村において実際に本策定方法で健康日本21市町村計画を策定した。また、特に小さな市町村を抱える北海道12か所の保健所において市町村健康増進計画の策定研修会を行った。他に新潟、福島、青森、秋田、沖縄などでも策定研修会を地元保健所において行った。	9	7	24	0	13	52	
都道府県、市町村の「健康日本21地方計画」及び保健所におけるたばこ対策実施状況とその評価	平成13-15年度	20,000	国立保健医療科学院疫学部	谷畑 健生	本研究では、「健康日本21地方計画」を定めた都道府県、全国市町村および保健所が行ったたばこ対策の実施状況を、たばこ対策の評価を行い、地方計画および保健所ではたばこ対策を取り組むべき今後の課題を明らかにすることを目的とする。これに伴い、たばこ対策が地域の実態を踏まえているかどうかを評価するために、わが国では都道府県別の喫煙率および全国市町村別の喫煙対策実施状況から、都道府県またはたばこ対策の実施状況を評価するための新たな評価指標を開発する。 厚生労働科学研究補助金(健康科学総合研究事業)による研究事業が3年継続したことによって、地方自治体のたばこ対策に関するデータベースを作成し、利用できる環境を整えた(たばこ対策データベース)。データベースとして、1. 全国都道府県(平成13-15年度)、2. 全国保健所(平成13年度)、3. 全国市町村、4. 全国中核市、を作成した。 今年度はこれらのデータベースを使いやすい形に整備し、統計ソフトウェアによって解析を行いやすいものとした。ただし、このデータベースは今後の地方自治体のたばこ対策を明らかにするために、本研究員のみが使用することに限定している。このデータベースによりわが国の行政課題におけるたばこ対策を多角的により評価することが可能である。	国は健康日本21、健康増進法によってたばこ対策を進めることを表明している。都道府県、市町村は国の方針をどの程度、どのような年度で実施していることを明らかにすることが可能である。	全国都道府県・市町村のたばこ対策実施状況・協力状況についての全国規模の調査はほかに行われておらず、国の健康、法律の実施状況を明らかにする有効な方法の提案である。	2	0	0	0	0	0	0
地域における長期的な健康意識予防対策が高齢者のADL、QOLおよび医療費に及ぼす影響	平成13-15年度	37,250	筑波大学大学院人間総合科学研究科健康医学専攻社会健康医学	藤 博康	わが国で地域での長期的な健康意識予防対策が、脳卒中の年間罹患率や死亡率に与える影響を調べるための研究が、国民健康保険料の認定者割合の減少、国民健康保険料の増加抑制に寄与していることが、7都道府県9対象地域とそれぞれ同一医療圏の地域との比較により立証された。また、地域での健康活動を集中的に行った地域において、対象地域に比し長期的な健康活動と高血圧治療の総費用が少なく、集中的な健康活動の財政負担の軽減効果を示した。	地域での脳卒中予防活動の効果に関して対象地域を定めて多くの地域で系統的に分析した研究はこれまで国内外いずれもなく、本研究は、公衆衛生活動の効果に関するエビデンスを提供するものである。また、健康日本21の健康意識予防対策モデルの提供と関係し、その客観的評価を全国的に評価に先駆けて行った。主任研究者は、健康日本21の評価手法検討会の委員を勤めているが、その基礎資料としての活用を予定している。		1	0	2	0	0	0	

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明していただき。審議資料、予算案採定等の基礎資料としての活用予定などをさす。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	総案件 反映件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原簿論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表 (件)			
健康日本21「歯の健康」における健康増進の関与とその評価に関する研究	平成13-15年度	13,500	鶴見大学歯学部	宮武光吉	都道府県で策定された健康日本21の地方計画の中で、歯科保健計画ならびにその基礎となった調査データを収集・分析し、その結果を日本公衆衛生学会などに発表した。	厚生労働省健康政策の実施などに際して評価検討会および健康日本21評価手法検討会構成員として参加し、それぞれの検討に際して活用することができた。	成果の一部は、(財)8020推進財団のHPに掲載するなどして、都道府県間の比較ならびに市町村における計画策定に寄与することができた。	3	3	10	0	25	(http://www.8020zaidan.or.jp/)
保健サービスの費用対効果・医療費減少効果に関する研究	平成13-15年度	26,440	東北大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野	辻 一朗	5万人規模の国保加入者を対象に、約10年間の医療費の追跡調査に基づき、喫煙・肥満・運動不足・適量飲酒などが医療費に及ぼす影響の程度を定量的に示した。レポートに記載された全病名を登録して多量解析を行うことにより、生活習慣病の医療費構造を解明した。成果は国際雑誌に掲載され、国内外から高い評価を受けている。	本研究は、疾病予防と健康増進が医療費の削減に及ぼす可能性を定量的に示したものであり、「健康日本21」を始めるための生活習慣病対策の理論的基盤として広く活用されている。また、厚生労働省「健全保険者協会医療保険制度」でも資料として紹介された。	本研究は、国民健康保険中央会や健康保険協会連合会などの保険者に対して多大な影響を及ぼしており、これを契機として健康事業をさらに拡充した保険者も少なくない。	7	5	8	0	5	0
医療機関と市町村保健センターの連携による喫煙対策の有効性に関する研究	平成10-15年度	43,210	香手医科大学医学部第3内科	井上弘浩	喫煙対策は従来、行政や医療機関が単独で実施していたが、これらを連携させることで効果的な喫煙対策が可能となるかを検討した結果、医療機関で喫煙希望者を募り、市町村保健センターがフォローを行うことで、喫煙支援がより有効となることが明らかとなった。今後の喫煙対策を実施するに当たり、医療従事者の社会資源を有効に活用することで喫煙対策がさらに推進すると考えられる。	「老人保健事業」における健康増進は、対象者が高齢者や女性に偏っているのが課題を指摘することができた。本研究により、喫煙希望者を医療機関で募集し、保健センターでフォローするというネットワーク型健康支援の手法が有効であることが証明され、今後医師会、歯科医師会などの連携による健康支援のひな形を完成させた。	研究活動の一環として、医師会・歯科医師会・薬剤師会などの連携による、健康増進センターを募集することにより、平成14年度は212名、平成15年度は552名の喫煙希望者を募集できた。医療関係者との連携による地域の健康活動の成功事例を示すことが出来た。	4	2	12	0	0	12

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	国際会議 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
地域におけるたばこ対策とその評価に関する研究	平成13-15年度	44,700	大阪府立成人病センター調査部	大瀧 明	本研究では、これまで研究者が所属した保健サポート、防煙、分煙の各々のプログラムを地域に導入するとともに、インターネットを通じて広く活用されるよう工夫した。その結果、地域における各種のたばこ対策は実行可能で成果が上がる事が示された。	禁煙サポート、防煙、分煙の各々について具体的な取組方とその効果の大きさを示した。これらは具体的な喫煙対策を展開する上で、貴重な基礎資料となる。	2003年5月の健康増進法(第25条発動喫煙防止)の施行、2004年3月のWHOのたばこコントロール枠組み条約への署名・批准(2004年4月衆議院通過)を受けて、わが国のたばこコントロールをめぐる環境は、一段と改善され、より積極的な取組が可能となる。研究者がこれまで開発した禁煙サポート、防煙、分煙のプログラムは今後一層活用されるものとと思われる。	8	76	101	0	0	①たばこ対策全般 http://www.kenko.uakagaku.jp ②分煙対策 http://tarpj.med.uoeh-u.ac.jp/smoke.html ③喫煙防止 http://hoken2.taii.ju.tsuuuba.ac.jp/kero/index.html ④地域における喫煙対策推進のための講演会 ⑤「デビッド・シンポジウム」開催 ⑥「禁煙・分煙」(冊子) ⑦「禁煙の防止に努めよう」(新企画出版社) ⑧「禁煙の防止に努めよう」(東京法規出版)
効果的な健康づくり政策のための地域の環境評価に関する研究	平成13-15年度	14,700	公立女子大学家政学部	川久保 清	住民の健康づくりにとって重要な地域支援環境について、全国市町村保健担当者に対する調査及び住民の健康行動と地域環境との関連についての研究から、身体活動、喫煙、ストレス、アルコール、栄養・食生活環境に示すことができた。	健康日本21においては、地域の健康づくり支援環境の評価とそれに基づいた政策的・環境対策が重視されているが、従来の評価が不十分であった。本研究によって、運動・栄養・生活環境に関する健康づくり支援環境について、具体的な数値指標を示すことができ、今後の健康日本21施策を進める上で、重要な資料となる事が期待される。	健康日本21地方計画を推進する上で、地域の健康づくり支援環境の評価とそれに基づいた政策的・環境対策が重要である。本研究の結果は、健康日本21地方計画策定上の資料となりうる。実際に、研究者らは地方計画の策定に携わっている。	4	11	11	0	0	

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。審議資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	国際会議 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)			
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)						
保健サービスを利用した生活習慣介入による2型糖尿病の予防に関する研究	平成13-15年度	68,850	国立京都病院	碓谷 英典	2年までの経過により、肥満の程度が軽い(BMI:24-25程度)、健診で見つかった新発糖尿病者を対象に、食事と運動を中心とした生活習慣介入による程度(22%)の体重減少が糖尿病発症の予防あるいは遅延させることを示した。高血圧併存多発症共同研究(Japan Diabetes Prevention Program)であり、わが国の糖尿病予防に関するエビデンスを与えるものとして、国内で大きな反響を呼んでいる。全員が3年間の介入を終了するまで続ける予定。	介入担当者は本研究主催の研究会でトレーニングを受けた地域・職域の保健医療従事者(多くは保健師)である。生活習慣介入プログラムを作成するにあたって留意した点は、地域・職域で実施可能であるということである。このレベルの生活習慣介入が糖尿病予防に、実際どの程度有効であるかをエビデンスとして示した。本研究の成果は保健医療従事者のための糖尿病予防のための指針となる。健康日本21などわが国の生活習慣病予防対策に活用される。	わが国では糖尿病が増加し、国民病の一つである。今回の研究成果はわが国の糖尿病対策に活かすことができる。糖尿病を予防できること、そのためにはどうすればいいのかを、わかりやすい形で国民に提示し、全国的な糖尿病予防キャンペーンに発展させる。	1	30	15	0	0	0	5	(http://www.med.kobe-u.ac.jp/hygie/IGT0222/IGTpreface)	
女性の健康寿命延長のためのホルモン補充療法活用に向けての基礎的、疫学的研究	平成13-15年度	4,029	京都府立医科大学	本庄 英典	ア 女性の健康寿命延長のための研究として更年期・老年期女性におけるホルモン補充療法の位置づけを、さらに現在よりも明確にすることを目的に、女性センター研究、基礎研究、国際比較調査等を行い、近年の国際的な先行研究とのジェンダーデザイン(性差医学)の進展とそれを追う様に我が国でも女性専用外来を興業とする発案の実現を明らかにする事ができた。基礎研究ではアルツハイマー病に対するホルモン療法との関連が明らかになった。イ 国際シンポジウム開催、国際的意見交換を行いそのための審議「ジェンダー医学(金芳堂2003年)」として刊行した事は学術的・国際的・社会的意義は大きい。さらに、全体のテーマを「ふまへ」臨床医のための更年期・老年期障害の診察～女性専用外来の開設を含めて」と題したビデオ(日経BP社、2004年4月)を制作、出版した事は学術的・社会的意義が大きいと考えられる。	HERS, WHI, WHIMS, WHI(エストロゲン単独)各スタディでホルモン補充療法が再考されている現在、本研究によりジェンダーデザイン全体の有り方、上手なホルモン補充療法の使い方、資料、確ができたものと考えられる。今後の我が国の少子高齢化に対する女性保健医療制度を確立していく上で大きく貢献すると思われる。	我が国ではこれまで女性の身体的・精神的・社会的健康を推進するための研究や施策がほとんどなかった。この分野における先駆的研究となることが期待される。なお、ホルモン補充療法におけるエストロゲン、黄体ホルモンとの作用、副作用、新しい投与方法、新製剤の開発の現状につき本庄は2004年6月5-8日オーストラリアでの第16回 The Journal of Steroid Biochemistry & Molecular Biology 国際シンポジウムにてシンポジストとして講演する。	8	69	60	0	0	0	0	4	(ビデオ2本制作、本1冊出版、国際シンポジウム1)
予防医学でのEBMの考え方を整理し、その判断基準を用いて最新の文献をレビューし乳がん患者ががんの検診の有効性評価を行った。イががん検診の有効性評価はようやく始まったが、EBMの考え方を広く女性の予防医学一般という視点から初めて適用した研究であり、ジェンダーデザイン(性差医学)が今後展開される中で、その模範となるものといえる。検診の有効性を高めるためには、対象の特性に応じた絞り込みが欠かせないが、性質という明確な特性に着目した本研究はそうした流れの基礎となるものである。	分担研究者はEBMの観点から予防医学の有効性評価と、それに基づいて行われる検診の有効性を提言してきた。ようやくがん検診は行政的な議論が始まったが、一般検診については未だ少数の研究者が議論の基礎を提供している現状である。しかし、厳しい経済状況の中、地方行政や企業からは検診についてもその有効性評価を求める声が上がりがちであり、今後行政的な対応は不可欠である。	分担研究者が発表した女性の検診を含む健康診断についての有効性評価の書籍(医学書院「EBM健康診断(第2版)」)は専門家の間では高く評価されている(2004年労働問題に関する中央委員会)。この他、講演会や日本産科助産師の医学講座などで研究結果を広く公表している。また、本研究の内容は左記に述べたような社会経済状況に加え、性差医学の発達や医療に対する国民の意識の変化やの中、今後社会的に大きなインパクトを持つ可能性がある。	1	4	2	0	0	0	0	0	5					

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。) ・基礎資料、予算要求規定の基礎資料としての活用予定などを含む。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び 取得 状況	発表 反響 状況	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原稿 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)				
				木下誠 (分担研 究者)	高血圧症で外来受診中の患者を対象に調査したところ、過去3年間の虚血性心疾患や脳梗塞の発症数はむしろ女性の方が多く、女性が男性より動脈硬化性疾患が少ないとは結論づけることはできなかった。すなわち、動脈硬化の危険因子が密接した状態では、女性は男性と同等の疾患危険性を有している可能性が考えられた。	動脈硬化症の治療ガイドラインに、この結果を反映させようとしている。		4	6	9	0	0	0	1 (生活習慣病フォーラム開催)
地域保健における健康づくりと疾病予防のための関連要因に関する研究	平成13-15年度	13,825	福岡大学医学部	宮崎元伸	虚血性心疾患と生活習慣要因及び外部環境要因との関連について研究した。生活習慣要因としては高HDL血症、高LDL血症および糖尿病との間に関連が、外部環境要因としてはヘリコバクター・ピロリ感染との関連が認められた。ヘリコバクター・ピロリ感染と虚血性心疾患との関係について、関係性が認められるという報告は国内外を通じてほとんどされていない。学会発表の場を通じて、大きな反響があった。	虚血性心疾患と低HDL血症、高HDL血症、糖尿病およびヘリコバクター・ピロリ感染との間に関係があるという結果は、現在地域保健の場において実施されている健康日本21を推進していく上で重要な基礎資料として活用できる。特に、ヘリコバクター・ピロリ感染は胃潰瘍や胃癌などの発症と関連があり、ヘリコバクター・ピロリ感染の予防・治療は、虚血性心疾患と消化器疾患の双方の予防に効果的である。	ヘリコバクター・ピロリ感染と消化器疾患等との関連は確立しており、消化器関連疾患の予防対策としてヘリコバクター・ピロリ感染の抗体検査は効果的である。本研究において虚血性心疾患との関連が、さらに明らかになったことから、ヘリコバクター・ピロリ感染の予防対策としても有効であると推察される。健康日本21を推進していく中で基礎資料と成りうるものである。	0	0	2	0	0	0	0
住民参加による地域保健活動の促進と関連する研究	平成13-15年度	21,970	東京歯科大学社会歯科学研究所	石井祐夫	地域保健活動において企画立案、実施、評価の全行程において住民参加を促進する方法としてNPOとの連携が有効であることが確認された。保健事業をテキストマニピュレーション・予測できることが示された。	産生行政における保健活動において、住民参加の具体的な方法論としてNPOとの連携を提示した。	モデル事業として実施したNPOとの連携活動がその後自主的に発展しており、その事例を平成16年の日本口腔衛生学会でシンポジウムにて発表した。	0	0	9	0	0	0	2
健康づくりセンターを活用した生活習慣病予防の地域連携ネットワークの形成	平成13-15年度	24,940	岡山大学大学院医歯学総合研究科	宮崎尚平	健康づくりセンターと大学が協力して生活習慣改善プログラムを開発し、その成果を地域での実践研究に活用した。有刺刺や事業所と連携した生活習慣改善事業は参加人員の育成及び住民の健康意識の向上に有効であり、生活習慣改善行動の開始に重要な役割を果たしていた。医師会と連携した生活習慣改善は、対象に合わせたアプローチが効果的であった。成果を多くの国内外誌・国内外学会にて発表し、マスメディアにも注目された。	岡山県下の健康増進推進施設に関する地域連携を岡山県健康づくり推進マップとして作成し、県ホームページ「健康おやかま21」に公開している。大学・健康づくりセンター・岡山県医師会の連携で推進された医師会スタッフ養成コースによって、センター中心から医師会中心の健康づくり事業へと円滑に移行し、現在医師会スタッフが各施設の健康増進において積極的に企画運営から実際の指導までを担当している。	生活習慣病予防の地域連携ネットワークの形成の場がより効果的な健康日本21を推進する地域連携ネットワークの形成に必要な要因を明らかにし、研究成果を基に「健康づくりエキスパート」養成プロジェクトとして地域に提案した。その結果、「岡山大学リエゾンオフィス」の第1号プロジェクトとして採用され、大学NPOとして事業を推進することで、地域住民の健康づくりに貢献している。	15	0	14	0	0	15 (http://www.okak-anku.jp/kenkomep/query.aspx)	

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(事例により説明してください。) ・基礎資料、予算要求規定の基礎資料としての活用予定などを含む。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び 取得 状況	発表 反響 状況	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分かる ホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)	
								原稿 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)				
インターネットおよび情報端末機器を用いた中高年期の健康づくり支援システムの開発	平成13-15年度	45,090	東京都老人総合研究所地域保健研究グループ	新開周二	IT(インターネットおよび情報端末機器)を用いた中高年期の健康づくり支援システムを開発した。システムに搭載したコンテンツの主要部分は、地域住民を対象とした縦断研究により作成したオリジナルのものである。特に、介護予防に関連するコンテンツ(介護予防チェックリスト、低栄養リスク診断表)は、ハイリスク高齢者をスクリーニングする上で、予測妥当性の検証されたものとしては、わが国で初めてのものである。	システムおよびコンテンツの一部は民間企業と共同で商品開発し、全国市区町村への普及に役立っている。また、コンテンツの開発過程において、高齢者を対象とした介護予防事業の検証を示すことができ、同時に、当該事業の対象者(ハイリスク者)をスクリーニングする簡易ツールを開発することができた。これは、今後の市区町村における介護予防事業の推進に大いに役立つものである。	開発したシステムおよびコンテンツは今後順次公開する予定である。このことにより、中高年期の健康づくりに関する学術専門家や現場専門員に対する貢献(新規事業の発掘、介護予防事業におけるスクリーニングツールとしての活用)が期待できる。	27	20	44	0	0	1	6
保健福祉従事者に対する国及び地方自治体での教育研修のあり方に関する研究	平成14-15年度	9,990	国立保健医療科学院 研修企画部	若水俊博	国レベルの研修内容に期待することや受講者が受けやすいと考える期間、1年間の長期研修の重要性などが明らかになった。また、地方自治体で行われる研修の満足度が低く、国レベルの研修期間の短縮して地方で行われる研修支援の重要性が示唆された。短期研修と長期研修の性格付け、位置付けの基礎資料も得られた。長期研修受講後の資格要件についても国際的な比較によって、優劣すべき資格が明らかになった。	現在、国立保健医療科学院では、今後の研修のあり方や短期研修、遠隔研修の位置付けなど、その体系を検討中である。今回の成果を、今後国立保健医療科学院での研修のあり方、科学校と地方自治体の研修部局との連携のあり方などの検討に活かすことができる。	今回の検討を基に、国レベルでの専門家研修のあり方やシステムが検討されることにより、地域で働く保健、健康専門家の重要な技術の向上に寄与できる。	0	2	3	0	0	0	
地域における地方衛生研究所の健康危機管理の在り方	平成13-15年度	77,180	福島県衛生研究所	加藤一夫	全国どの地域で発生した健康危機事例への地研としての正しい対応が可能な体制構築に必要な情報ネットワーク、各種データベース、マニュアル等を整備した。	地研ホームページ上にデータベースとして健康危機事例、残留農薬リファレンス情報及び食品監視対応事例等を収録しているが、国が構築した健康危機支援情報ネットワークへの提供が可能となった。	地研ホームページの開設・運営により、一般住民に対して健康危機管理事例に対する地研の対応能力とその準備状況を知って頂けることによる日常生活上の安全と安心が確保される。	2	19	28	0	0	0	2

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況		特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
地域における放射能事故発生時の対応に関する研究	平成14-15年度	8,700	(財)放射能影響研究所臨床研究部	鈴木 元	(1) 専門的・学術的観点 ア 放射能事故・テロへの対応能力を高める目的で研究を行った。放射能汚染を取り扱うことが発生していない場所でも放射能汚染事故やテロが発生した場合、現行法令上対応が定まっておらず、混乱することが考えられる。また、放射能による人体影響にかんする知識が普及していないため、専門でない医師を含めた住民やマスコミが放射能事故やテロの健康影響を過大に評価し、パニックを起す可能性が高い。今回の研究では、保健所へのアンケート調査、放射能汚染に関する現行法令の整理、放射能汚染の免除レベルの考察、事故時の危険地区の管理措置に関する考察、放射能健康影響に関する文献調査、米国の放射能汚染に関する文献調査などを行った。研究として、事故シナリオに基づく健康影響行政の行動計画、および保健所職員が利用しやすく、直観可能なO&A形式の解説書を含めた。また、合衆国放射能防護委員会(NCRP)報告書138号「放射能汚染を伴うテロ行為の管理」の抄訳版を発行した。印刷物は、全国全ての保健所に配布した。	(2) 行政的観点 ア 放射能事故・テロに対する行政対応の中で、放射能事故・テロの健康影響を最小にとめるための影響評価的施策においては、現行法令で定められている放射能管理の概念を機動的にあらためただけでは対応が出来ないと、人権尊重と精神的ストレス解除という両観点より、厚生労働省がイニシアチブを担わなければならない側面がある。本研究は、厚生労働行政の対応を策定する上で基礎資料となる。	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む) 印刷物は保健所だけでなく、自衛隊中央病院や東京災害医療センターなど被災医療機関に関心を持っている複数の施設にも配布する予定である。	原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
化学物質過敏症等屋内空気中化学物質に係る健康と化学物質の存在量の検討と要因解明に関する研究	平成13-15年度	131,100	国立医薬品食品衛生研究所 環境衛生化学部	安藤正典	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 これら一般家庭内空気質の類型を系統的に検討した報告は世界でも類例がなく、極めて重要な情報と見られる。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)

○健康科学総合研究事業

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況		特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
住居内空気汚染とアレルギー疾患との関連に関する疫学研究	平成13-15年度	56,340	大阪府立公衆衛生研究所	岡田 直	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 本研究内容は平成16年度以降においても継続する前向きコホート研究である。平成16年4月時点での成果を挙げる。国際的なアレルギー疾患有病率の調査に用いられていたISAAC調査表日本語版の誤りを指摘して、J. Allergy Clin Immunolに掲載され、国際的な反響を受けた。室内環境中揮発性有機化合物43種の一元分析法を確立して「Chromatlog」に掲載された。妊婦の喫煙習慣・喫煙量とアレルギー疾患有病率・血清IgE値・抗体産生との関連を解析してそれぞれ国際学術誌に投稿中である。今後は栄養と化学物質との関連について層次執筆、投稿の予定である。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
室内環境の汚染物質及び健康影響の予測法の開発に関する研究	平成13-15年度	55,940	早稲田大学理工学部 建築学	田辺新一	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 シックハウス症候群に関して室内環境の汚染物質及び健康影響の予測を行うために、パッシブ法を用いた室内湿度、換気回数、放射線量の測定法の開発を行った。建築基準法改正により義務化が行われた機械換気システムの換気量を簡易に測定する方法として注目されている。室内湿度測定のみで十分な精度に関する評価や予測が可能になった。また、従来の測定装置と比較しても、非常に簡便で安価に精度が高い測定が可能になった。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
温泉・公衆浴場、その他の温水環境におけるアレルギー関連疾患の病態管理(Menageria)の疫学と健康性発現に関する研究	平成13-15年度	29,922	国立感染症研究所 寄生動物部	遠藤道明	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 溶湯水等の温泉水に罹患する皮膚性アレルギーの調査は、汚染実態調査、アレルギー発症率の病態学的検討を行った。検査が確立され、その普及が図られた。全国的に罹患率が増加していることが明らかになった。アレルギーの発症は、アレルギーの発症率からアレルギー、アトピー性アレルギーが特定され、6例中4例がバラムタイプであった。プロテオーム解析によるアレルギーの抗原解析は国際的評価を得た。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
エステックサロンにおける身体危害の防止に関する調査研究	平成13-15年度	17,600	虎の門病院皮膚科	大原 隆幸	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義 近年増加傾向にあるエステックサービスによる消費者への身体危害の原因は、サロンで行われている多様なサービスの提供を前提とした教育がなされていない点である。特に、施術効果が得られない場合や副作用を伴う場合、従来の教育内容では不十分であると示唆することができた。本研究の成果は、身体危害防止に向けた具体的な教育制度の構築と適正な施術提供を実施するための基盤となるものである。	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する貢献等。(事例により説明してください。蓄積資料、予算要求決定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	原稿 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)	特許 特許の出願及び取得状況	産学 連携 反響件数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)